

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	金山・岩間・小浜地区第 2 次避難所（勿来勤労青少年ホーム）耐震化事業	事業番号	◆D-17-11-2
交付団体	いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）		
総交付対象事業費	23,000（千円）	全体事業費	23,000（千円）		
事業概要					
<p>市地域防災計画において第 2 次避難所に指定している勤労福祉施設（勿来勤労青少年ホーム）は、平成 21 年度に実施した耐震診断の結果、体育館棟の I_s 値が 0.265 と低く、大規模な地震に対して倒壊または倒壊する危険性が高いと判定され、さらには、その後発生した東日本大震災により甚大な被害を受けたことにより耐震性が弱まっていると考えられる。</p> <p>このことから、施設が持つ第 2 次避難所としての機能を最大限活かし、金山・岩間・小浜地区における市民の安心・安全を確保するため、同施設体育館棟の耐震化を図るものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>復興事業計画とともに整備した復旧計画において、復旧を図る施設として位置付けている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 体育館棟耐震補強工事計画及び実施設計委託（6,000 千円）</p> <p><平成 25 年度> 体育館棟耐震補強工事（17,000 千円）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本施設では、体育館棟壁の一部ひび割れ、玄関上部窓ガラスのひび割れ、別棟倉庫壁にひび割れが発生した。</p> <p>本施設は、市地域防災計画において、第 2 次避難所として位置付けており、金山地区の建物被害状況が甚大であったことから、避難所として開設される可能性は十分にあったものの、結果的には開設まで至らなかった。（開設に至らなかった要因の一つに、原発事故の影響により被災した金山地区住民の多くが地区外に避難したことが考えられる。）</p> <p>震災発生当時、金山地区住民の一部は近隣の植田東中学校体育館や汐見が丘小学校体育館に、また、金山地区に隣接する海沿いの小浜地区や岩間地区では、地区の第 2 次避難所が使用不能な状態であったため、住民の多くが汐見が丘小学校体育館に避難したが、仮に、原発事故を伴わない大規模な震災が新たに発生した場合には、金山・岩間・小浜地区で合わせて約 1,370 人※の避難者を収容する施設（避難所）が必要となり、汐見が丘小学校体育館、植田東中学校体育館及び金山集会所だけでは避難者を収容することは困難であることから、金山・岩間・小浜地区住民の第 2 次避難所として、本施設体育館棟の耐震化を早急に必要な実施する必要がある。</p>					

※1,370人の根拠

金山・岩間・小浜地区の大規模半壊以上の棟数に市の1世帯当たり平均居住人数をかけて算出

528棟 (47+68+176+36+153+48) × 2.6人/世帯 = 1,372.8人 ≒ 1,370人

①金山地区 全壊47棟、大規模半壊68棟、半壊387棟、一部損壊271棟 計773棟

②岩間地区 全壊176棟、大規模半壊36棟、半壊61棟、一部損壊26棟 計229棟

③小浜地区 全壊153棟、大規模半壊48棟、半壊106棟、一部損壊76棟 計383棟

関連する災害復旧事業の概要

関連する災害復旧事業なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	① D-17-9 ② D-17-11
事業名	① 小浜緊急防災空地整備事業 ② 岩間緊急防災空地整備事業
交付団体	(①②とも) いわき市

基幹事業との関連性

震災により甚大な被害を受けた岩間・小浜地区では、沿岸地域の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行うこととしている。

しかし、今後も大規模な余震及びそれに伴う津波が発生することが想定される中、引き続き、岩間・小浜地区で生活する市民の不安を取り除くためには、災害発生時に住民がすぐに避難できる場所を近隣に整備することが必要不可欠である。

このことから、岩間・小浜地区住民の真の意味での安全・安心を確保するため、基幹事業と一体的に、岩間・小浜地区に隣接する金山地区にあり、かつ、海拔の高い位置に立地する、金山・岩間・小浜地区第2次避難所（勿来勤労青少年ホーム）の耐震化を行うものである。

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	70	事業名	金山・岩間・小浜地区第2次避難所(勿来勤労青少年ホーム) 耐震化事業	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	----	-----	------------------------------------	--------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費		6,000	17,000				23,000
	交付対象事業費(b)		6,000	17,000				23,000
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)		6,000	17,000				23,000
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c		4,800	13,600				18,400
	対象外事業費		0	0				0
事業工程	交付対象事業		・耐震補強工事計画及び実施設計委託	・耐震補強工事				
	対象外事業							

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度)

平成24年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	70	事業番号	◆-D-17-11-2	事業名	金山・岩間・小浜地区第2次避難所(勿来勤労青少年ホーム)耐震化事業	事業実施主体	いわき市(直接)
項目	平成24年度							備考	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期			
法定手続き・許認可等									
地域等の合意形成									
調査・測量・設計					→ 耐震補強工事計画及び実施設計委託 (工期:9月20日～平成25年3月29日)			・9月14日 入札 ・9月19日 契約	
用地買収									
工事								平成25年度 耐震補強工事	
その他(議会等)									

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成25年度)

平成24年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	70	事業番号	◆-D-17-11-2	事業名	金山・岩間・小浜地区第2次避難所(勿来勤労青少年ホーム)耐震化事業	事業実施主体	いわき市(直接)
項目	平成25年度								
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		備考
法定手続き・許認可等									
地域等の合意形成									
調査・測量・設計									
用地買収									
工事					→ 耐震補強工事				
その他(議会等)									

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

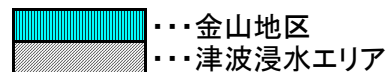
(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	金山・岩間・小浜地区第2次避難所(勿来勤労青少年ホーム)耐震化事業	工事費 (A)	23,000
箇所名	勿来地区	控除額 (B)	
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	23,000
事業施行期間	平成24年度～平成25年度	基本国費率	4/5
工事施行延長又は面積	工事面積 =287㎡	交付額(D)	18,400
用地面積及び物件戸数等	面積 1,074 ㎡ ※ホーム全体 件数 1 件	摘	要
事業完了予定期日	平成26年3月31日		
経費の配分		【平成24年度】 耐震補強工事計画 及び実施設計委託	287㎡ 6,000
本工事費	17,000	【平成25年度】 耐震補強工事	287㎡ 17,000
測量設計費	6,000		
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	23,000	本工事費・計	23,000

東日本大震災復興交付金関係資料
 (金山・岩間・小浜地区第2次避難所耐震化事業)



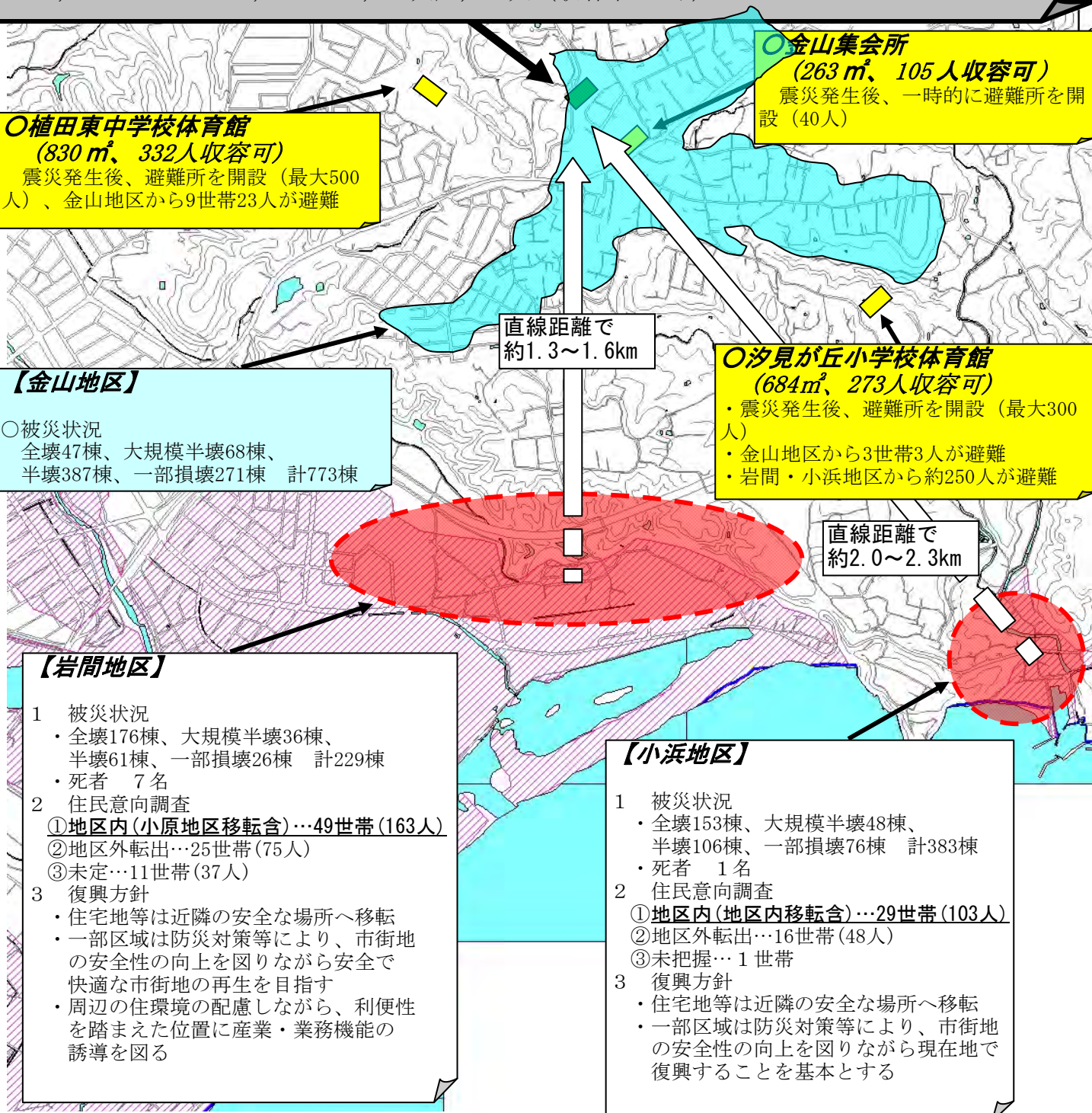
【勿来勤労青少年ホーム (1,074㎡、約430人収容可)】

- ・ 海拔77.1メートルの小高い丘に立地している。
- ・ (原発事故を伴わない) 東日本大震災と同程度の震災が発生した場合には、約1,370人の避難者を避難所に収容する必要があると考えられ、1人当たりの必要面積を2.0㎡で試算した場合、植田東中学校体育館、汐見が丘小学校体育館及び金山集会所だけでは収容率は50%強にとどまるが、勿来勤労青少年ホームを避難所として開設した場合には、収容率は約83%に達する見込みとなる。

植田東中学校体育館830㎡ + 汐見が丘小学校体育館684㎡ + 金山集会所263㎡ = 1,777㎡
 1,777㎡ × 0.8 = 1,422㎡ ※通路等に20%使用
 1,422㎡ ÷ 2.0㎡ = 711 ≒ 710人 / 1,370人 (収容率51.8%)

◎ 勿来勤労青少年ホームを加えた場合

1,777㎡ + 勿来勤労青少年ホーム1,074㎡ = 2,851㎡
 2,851㎡ × 0.8 = 2,281㎡ ※通路等に20%使用
 2,281㎡ ÷ 2.0㎡ = 1,140.5 ≒ 1,140人 / 1,370人 (収容率83.2%)



○ 植田東中学校体育館
 (830㎡、332人収容可)
 震災発生後、避難所を開設(最大500人)、金山地区から9世帯23人が避難

○ 金山集会所
 (263㎡、105人収容可)
 震災発生後、一時的に避難所を開設(40人)

○ 汐見が丘小学校体育館
 (684㎡、273人収容可)
 ・ 震災発生後、避難所を開設(最大300人)
 ・ 金山地区から3世帯3人が避難
 ・ 岩間・小浜地区から約250人が避難

【金山地区】
 ○ 被災状況
 全壊47棟、大規模半壊68棟、半壊387棟、一部損壊271棟 計773棟

【岩間地区】
 1 被災状況
 ・ 全壊176棟、大規模半壊36棟、半壊61棟、一部損壊26棟 計229棟
 ・ 死者 7名
 2 住民意向調査
 ① 地区内(小原地区移転含)…49世帯(163人)
 ② 地区外転出…25世帯(75人)
 ③ 未定…11世帯(37人)
 3 復興方針
 ・ 住宅地等は近隣の安全な場所へ移転
 ・ 一部区域は防災対策等により、市街地の安全性の向上を図りながら安全で快適な市街地の再生を目指す
 ・ 周辺の住環境の配慮しながら、利便性を踏まえた位置に産業・業務機能の誘導を図る

【小浜地区】
 1 被災状況
 ・ 全壊153棟、大規模半壊48棟、半壊106棟、一部損壊76棟 計383棟
 ・ 死者 1名
 2 住民意向調査
 ① 地区内(地区内移転含)…29世帯(103人)
 ② 地区外転出…16世帯(48人)
 ③ 未把握…1世帯
 3 復興方針
 ・ 住宅地等は近隣の安全な場所へ移転
 ・ 一部区域は防災対策等により、市街地の安全性の向上を図りながら現在地で復興することを基本とする

直線距離で
 約1.3~1.6km

直線距離で
 約2.0~2.3km